

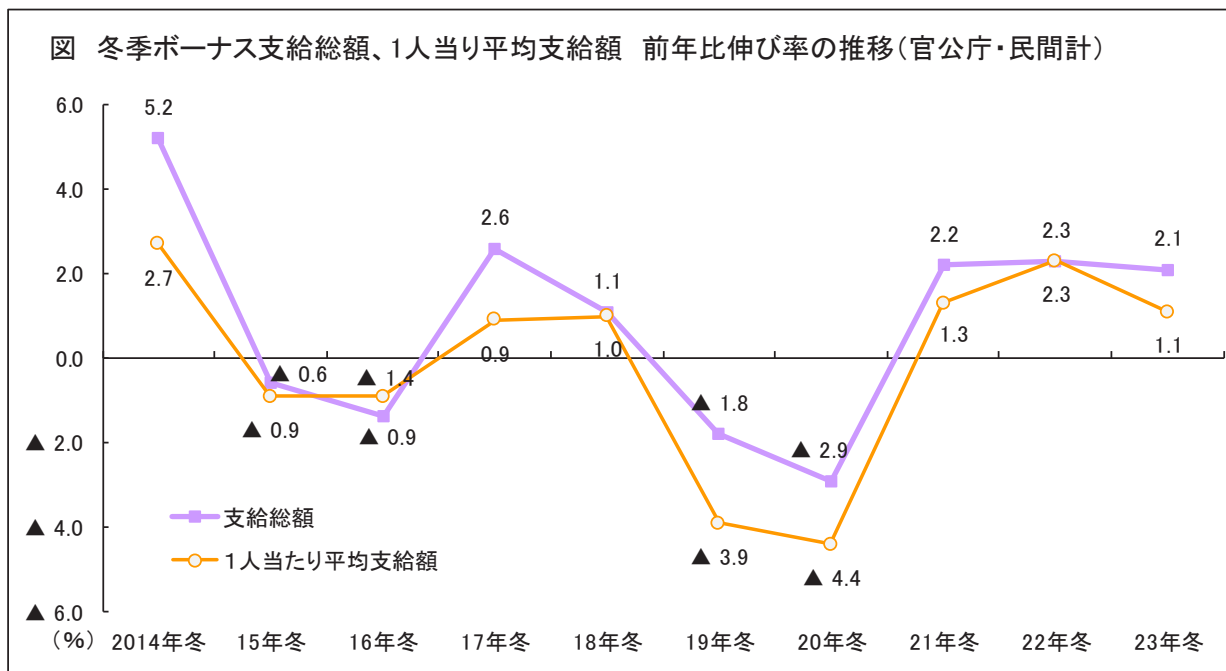
2023年冬季ボーナス調査

2023年冬季のボーナス支給にあわせて、『支給推計調査』及び『アンケート調査』を実施しました。



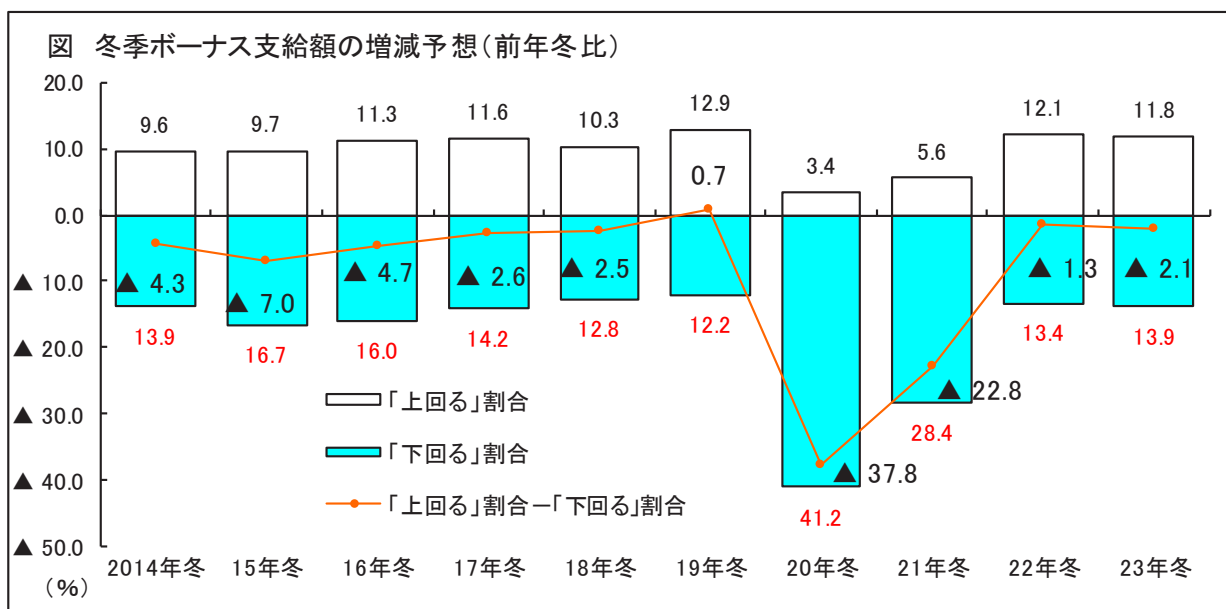
I. ボーナス支給推計調査（支給する側）（P. 3～4）

～支給総額、平均支給額ともに3年連続で前年を上回る～



II. ボーナスアンケート調査（受け取る側）（P. 5～9）

～予想支給額は2年ぶりに悪化（マイナス幅がやや拡大）～



【結果概要】

* 調査要領は4ページ、9ページ参照

I. 支給推計調査

(1) 支給総額

・官公庁は2年連続で、民間は3年連続で前年を上回る。

(2) 1人当たり平均支給額

・官公庁は前年比3.4%増加、民間は同0.3%増加。

(3) 民間企業の支給率動向（前年冬比）

・全産業で「上回る」が「下回る」を3.4ポイント超過。

II. アンケート調査

(1) 支給額の増減予想（前年冬比）

- ・全体では、「上回る」割合が11.8%となった（前年冬比0.3ポイント減少）
- ・「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲2.1と、2年ぶりに悪化した（前年冬比0.8ポイント悪化）。

(2) 予想支給額

- ・全体では「40万円未満」が約6割を占めた。
- ・支給額区別では「80～100万円未満」で「上回る」が4割を占めた。

(3) 使い道

- ・「生活費補てん」や「学費」などが前年冬と比べ増加しており、物価上昇などを背景に生活防衛的な動きがうかがえた。

(4) 貯蓄する目的

- ・若年層を中心に「旅行・レジャー資金」が前年冬に比べて最も増加した。

(5) 運用方法

- ・予想支給額別では「80万円以上」で投資信託が大きく増加しており、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえた。

I. ボーナス支給推計調査

～支給総額、平均支給額ともに3年連続で前年を上回る～

2023年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、**官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所を対象に**、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は2年連続で、民間は3年連続で前年を上回る～

(単位: 億円、%)

	2022年冬季			2023年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
全体	437	599	1,036	447	610	1,057	2.1
官公庁	144	194	339	148	201	349	3.2
民間	293	404	697	299	409	708	1.5

山陰両県の**2023年冬季ボーナス支給総額は、約1,057億円**と推計されます。

これは、前年冬のボーナス支給総額（推計値）約1,036億円に比べ、約21億円、率にして**2.1%増加**となりました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、前年冬に比べ約11億円、率にして**3.2%増加**となりました。支給総額には、**勸告***による支給率の引き上げなどが影響しました。

※国家公務員は人事院勸告、県職員は人事委員会勸告。勸告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、前年冬に比べ約11億円、率にして**1.5%増加**となりました。県別では鳥取県が前年冬比1.9%増加、島根県が同1.2%増加となりました。

支給対象者数の増加に加え、賃上げ、経済活動の正常化による業績改善、慢性的な人手不足などが、支給総額の増加に寄与したと考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁は前年比3.4%増加、民間は同0.3%増加～

(単位: 千円、%)

	2022年冬季			2023年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均*	鳥取県	島根県	両県平均*	伸び率
全体	412	449	433	418	453	438	1.1
官公庁	703	772	741	726	798	766	3.4
民間	342	374	360	345	374	361	0.3

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額（推計値）は**全体**で438千円と、前年冬に比べ約5千円、率にして**1.1%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約766千円と、前年冬に比べ約25千円、率にして**3.4%増加**しました。県別では、鳥取県で前年冬比約23千円増

加、島根県は同約26千円の増加となりました。

(2) **民間**は、約361千円と、前年冬に比べ約1千円、率にして**0.3%増加**しました。

県別では、鳥取県は前年冬比約3千円増加し、島根県は同横ばいでした。

3. 民間企業の支給率動向 ～全産業で「上回る」が「下回る」を3.4ポイント超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2023年夏季、「」内は2022年冬季)

		上回る			前年と同じ			下回る		
全	産 業	11.9	(13.8)	「10.7」	79.6	(77.5)	「83.8」	8.5	(8.7)	「5.5」
	製 造 業	16.1	(17.8)	「16.3」	71.3	(67.8)	「79.3」	12.6	(14.4)	「4.3」
	土 木 ・ 建 設 業	7.8	(12.5)	「6.8」	86.3	(81.3)	「88.1」	5.9	(6.3)	「5.1」
	卸 ・ 小 売 業	9.6	(20.6)	「6.6」	86.7	(73.5)	「85.7」	3.6	(5.9)	「7.7」
	そ の 他	12.2	(8.7)	「11.3」	78.2	(83.9)	「83.8」	9.6	(7.4)	「5.0」

民間企業の支給率動向を前年と比較すると、全産業では「前年と同じ(79.6%)」が最も多くなり、以下、「上回る(11.9%)」、「下回る(8.5%)」の順となりました。「上回る」が「下回る」を3.4ポ

イント超過しました。

業種別では、いずれも「上回る」が「下回る」を超過し、なかでも卸・小売業では「上回る」が前年冬と比べて6.0ポイント増加しました。

調査対象企業の業種別の特徴

- ・「**製造業**」では、「上回る(16.1%)」が「下回る(12.6%)」を超過しましたが、海外景気の減速や原材料・エネルギー価格の高止まりなどを背景に、金属関連や食品加工業の一部などで「下回る」の回答がみられました。
- ・「**土木・建設業**」では、公共工事や住宅建設で横ばい圏の動きが続いていますが、「上回る(7.8%)」が「下回る(5.9%)」を超過しました。
- ・「**卸・小売業**」では、「上回る(9.6%)」は前年から上昇し、「下回る(3.6%)」は前年から低下しました。人手不足等を背景に人材確保の観点から、小売業を中心に「上回る」の回答が多くみられました。
- ・「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(12.2%)」が「下回る(9.6%)」を超過しました。飲食・宿泊などで「上回る」の回答が多くみられました。

【調査要領】

- ・官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、事業所へのヒアリング(377先)等をもとに推計しました。
- ・なお、民間の前年対比の伸び率を算出するに当たっては、2022年冬季、2023年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2022年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2022年冬季に発表した金額と異なっています。

注：「1. 支給総額」、「2. 1人当たり平均支給額」の表の値について

- ・金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. ボーナスアンケート調査

設問1. 今年の冬のボーナス支給額は前年冬に比べてどうなると予想されますか？

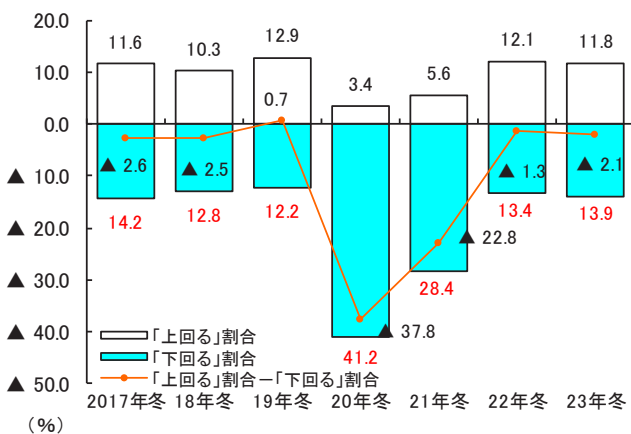
～全体では2年ぶりに悪化（マイナス幅がやや拡大）、
民間では製造業の悪化が目立った～

① 全体

今年の冬のボーナス支給額について、前年冬と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、11.8%（前年冬比0.3ポイント減）、「下回る」は13.9%（同0.5ポイント増）、「同じくらい」は74.3%（同0.2ポイント減）となりました。

「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲2.1と2年ぶりに悪化しました（前年冬比0.8ポイント悪化）。図示していませんが、民間企業は悪化、官公庁は改善しました。

■全体

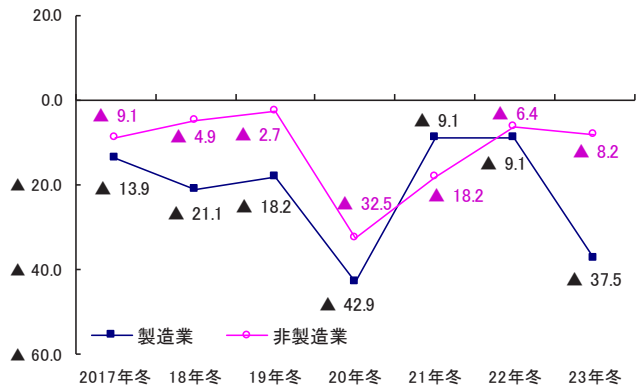


*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の14.0%となる（前年冬比2.8ポイント増加）。

② 製造業・非製造業別

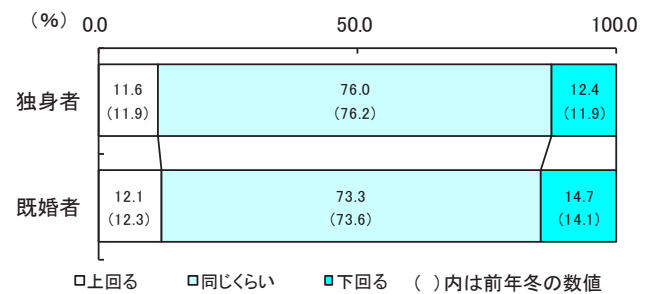
全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を前年冬と比べると、製造業、非製造業ともに2年ぶりに悪化しました（製造業：▲9.1→▲37.5、非製造業：▲6.4→▲8.2）。

■民間企業



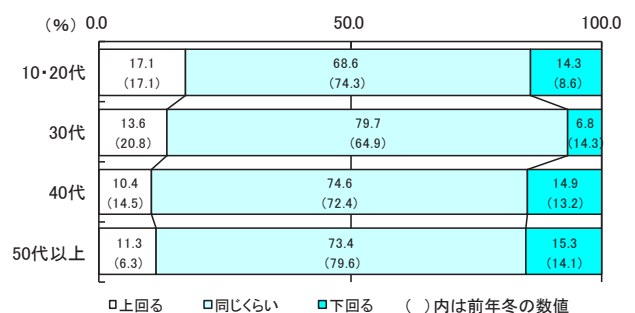
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、前年冬と比べて「上回る」は独身者で0.3ポイント減少、既婚者で0.2ポイント減少し、「下回る」は独身者で0.5ポイント増加、既婚者で0.6ポイント増加しました。



④ 年代別

年代別にみると、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は、10・20代（2.8）、30代（6.8）でプラスとなり、40代（▲4.5）、50代以上（▲4.0）はマイナスとなりました。同じ値について前年冬と比較すると、30代と50代以上で改善しました（30代：0.3ポイント改善、50代：3.8ポイント改善）。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の冬のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～支給額区別では「80～100万円未満」で「上回る」が4割を占めた～

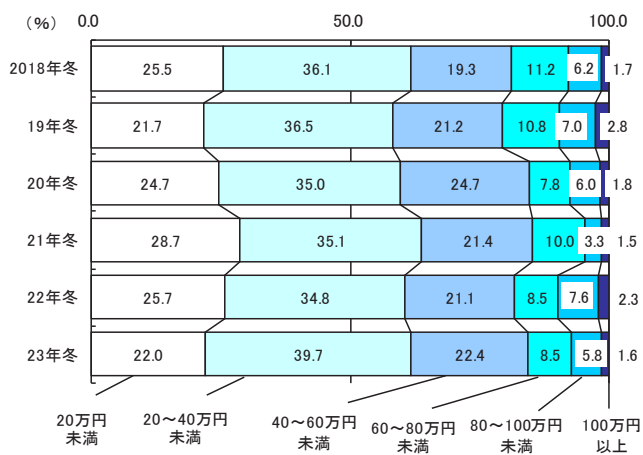
① 全体

今年の冬のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(39.7%)」となり、以下、「40～60万円未満(22.4%)」、「40～60万円未満(22.0%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)が61.7%と約6割となっています。

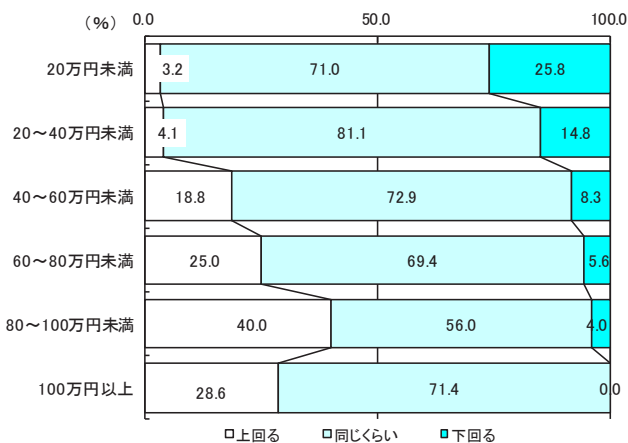
前年冬と比べ、「20～40万円未満(同4.9ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(同3.7ポイント減)」が最も減少しました。

一方、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、15.9%(前年冬比2.5ポイント減)と、前年冬と比べて減少しています。



② 支給額区別増減予想の割合

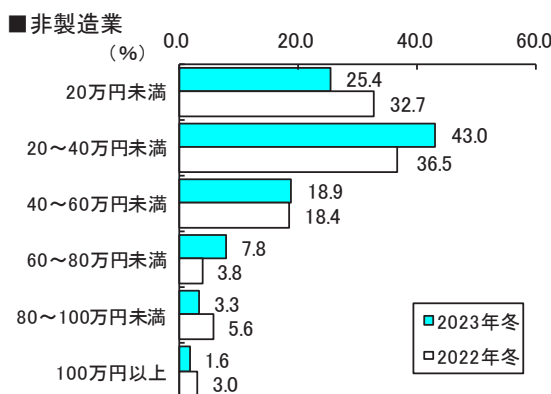
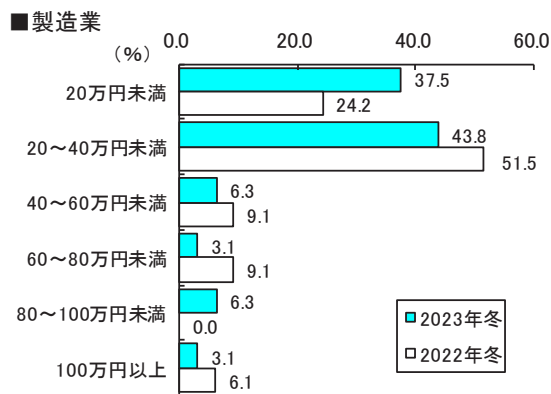
支給額区別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「80～100万円以上(40.0%)」で、以下、「100万円以上(28.6%)」、「60～80万円未満(25.0%)」と続きました。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(25.8%)」で、以下、「20～40万円未満(14.8%)」、「40～60万円未満(8.3%)」と続きました。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、前年冬と比べ、製造業は「20万円未満(37.5%、前年冬比13.3ポイント増)」が最も増加し、「20～40万円未満(43.8%、同7.7ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業は「20～40万円未満(43.0%)」が、6.5ポイント増と最も増加し、「20万円未満(25.4%、同7.3ポイント減)」が最も減少しました。



設問3. 今年の冬のボーナスはどのようにお使いになりますか？

～「生活費補てん」や「学費」などが
前年冬と比べ増加～

① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目は「預貯金 (44.3%)」、「生活費補てん (20.5%)」、「借入金返済 (8.6%)」となり、前年冬と同様の順位となりました。

前年冬と比べると(その他を除く、以下同)、「生活費補てん (20.5%、前年冬比2.0ポイント増)」、「学費 (7.1%、同1.5ポイント増)」などの割合が増加した一方、「預貯金 (44.3%、同1.6ポイント減)」、「衣料品の購入 (3.4%、同0.7ポイント減)」、「住宅補修・改築 (1.5%、〃)」などの割合が減少しました。物価上昇などを背景に生活防衛的な動きがうかがえました。

② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、前年冬に比べ最も増加した項目は、独身者は「生活費補てん (20.6%、前年冬比 5.7ポイント増)」、既婚者は「学費 (8.6%、同 1.8ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者が「耐久消費財 (2.6%、同 2.1ポイント減)」、既婚者が「預貯金 (40.5%、同 2.1ポイント減)」となりました。

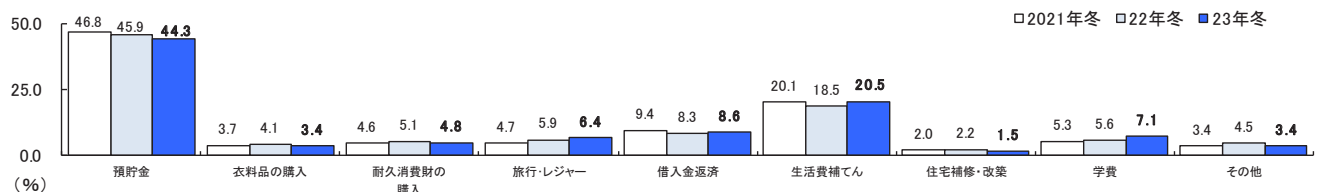
③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

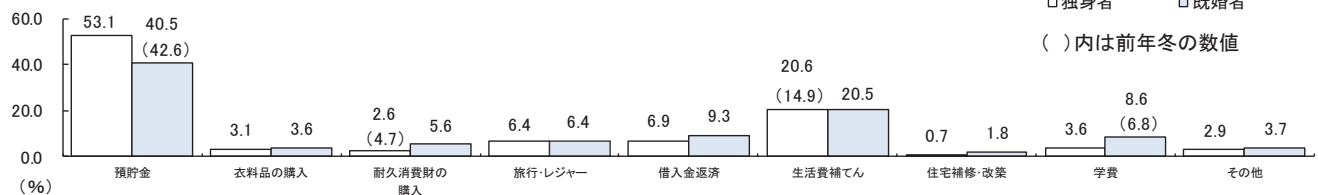
次いで高い回答割合は、すべての年代で「生活費補てん (10・20代 18.4%、30代 15.6%、40代 20.9%、50代以上 21.9%)」となりました。

「その他」の回答として、「車検費用」、「保険費用」等がありました。

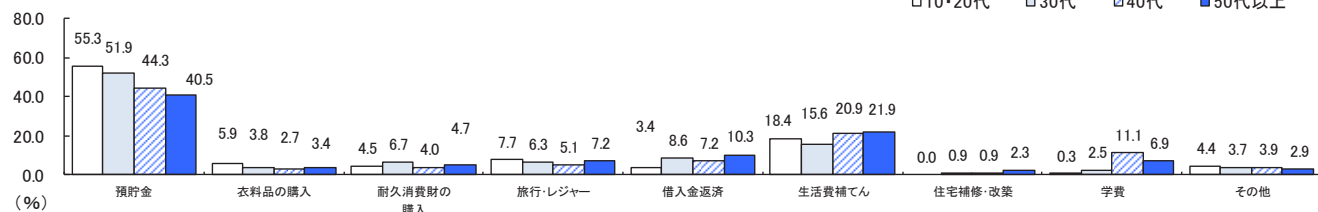
■ 全体 (3カ年比較)



■ 独身者・既婚者別 (今年冬)



■ 年代別 (今年冬)



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～若年層を中心に「旅行・レジャー資金」が
前年冬に比べて最も増加～

① 全体

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(56.5%)」、「特に目的はないが安心だから(42.0%)」、「耐久消費財の購入(36.6%)」、「旅行・レジャー資金(28.5%)」、「教育資金(27.5%)」となりました。

上位5項目の前年冬との比較では、「旅行・レジャー資金(前年冬:6位→今年冬:4位)」が順位を上げました。前年冬に比べ最も増加した回答は「旅行・レジャー資金(6.1ポイント増)」、最も減少した回答は「老後の生活への備え(4.5ポイント減)」となりました。

の備え(4.5ポイント減)」となりました。

② 独身・既婚者別

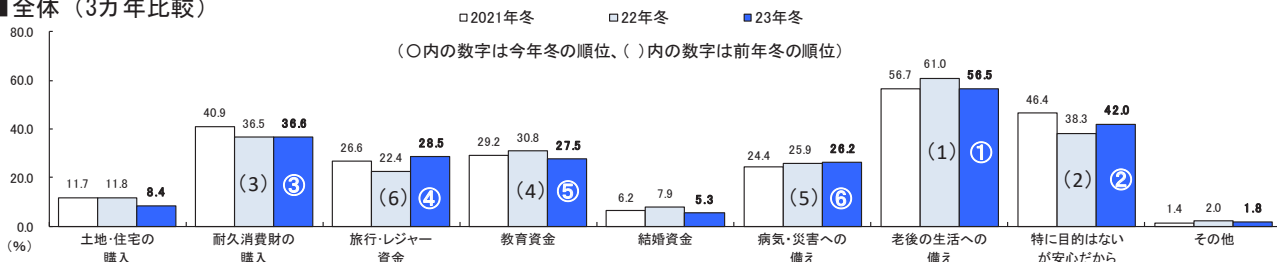
独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者ともに「老後の生活への備え(独身者:55.1%、既婚者:57.0%)」となりました。

また、前年冬に比べ最も増加した回答は、独身者、既婚者ともに「旅行・レジャー資金(独身者:28.0%、前年冬比3.2ポイント増、既婚者:29.0%、同7.2ポイント増)」となりました。

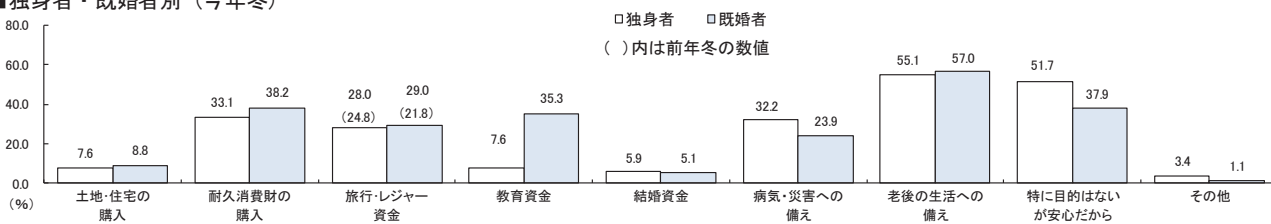
③ 年代別

年代別にみると、最も多かった回答は、10・20代、30代が「特に目的はないが安心だから(10・20代:66.7%、30代:50.0%)」、40代と50代以上が「老後の生活への備え(40代:48.3%、50代以上73.1%)」となりました。

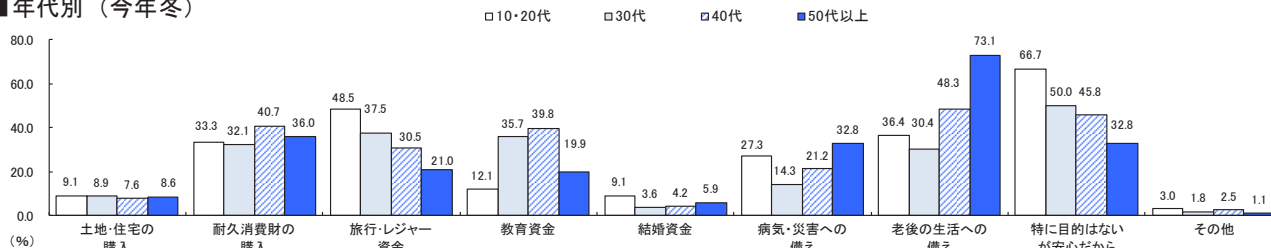
■ 全体 (3カ年比較)



■ 独身者・既婚者別 (今年冬)



■ 年代別 (今年冬)



**設問5. 冬のボーナスを貯蓄（投資）される場合
どんな方法でされますか(複数回答)?**

～予想支給額別では「80万円以上」で「投資信託」が大きく増加、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえた～

① 全体

ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（71.4%）」となり、以下、「銀行定期預金（25.0%）」、「投資信託（17.9%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（12.2%）」、「銀行貯蓄預金（9.7%）」と続きました。

前年冬に比べ最も増加した回答は「ゆうちょ銀行通常貯金（12.2%、前年冬比 4.0 ポイント増）」、最も減少した回答は、「保険商品（2.6%、同 2.8 ポイント減）」とな

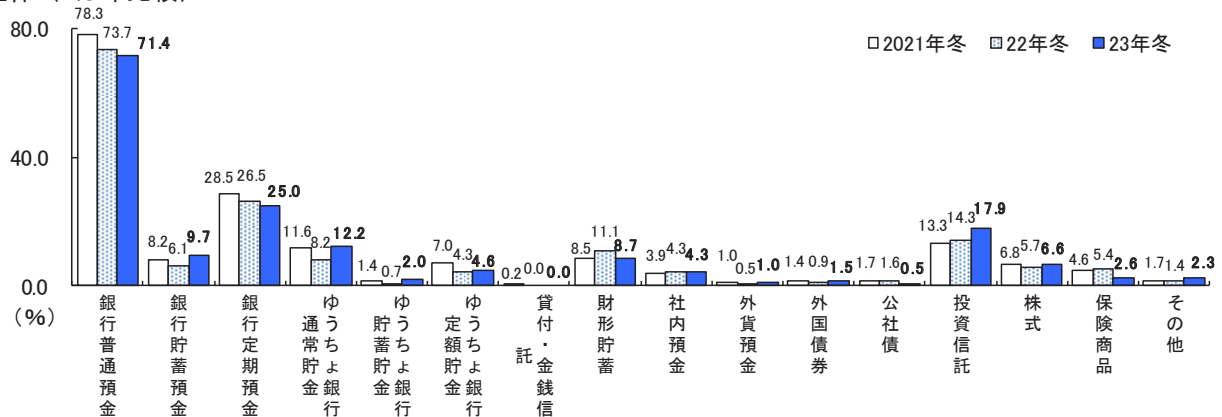
りました。

リスク性商品については、「投資信託（17.9%、同 3.6 ポイント増）」、「株式（6.6%、同 0.9 ポイント増）」などで増加し、保険商品、「公社債（0.5%、同 1.1 ポイント減）」で減少しました。総じてみると、預貯金への志向は依然として強いものの、投資信託での運用については意識の高まりがうかがえました。

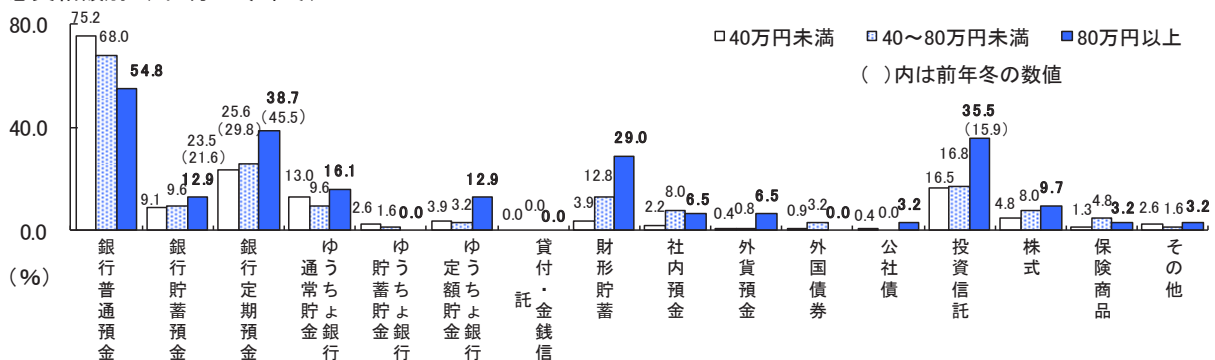
② 予想支給額別

予想支給額別（3区分）にみると、すべての金額階層区分で「銀行普通預金」が最も多くなりました。また、「投資信託」は80万円以上（35.5%、前年冬比 19.6 ポイント増）で大きく増加し、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえました。

■ 全体（3カ年比較）



■ 予想支給額別（3区分・今年冬）



【調査要領】

1. 期 間：2023年11月1日～11月17日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）
4. 回 答 数：有効回答数542（回収率21.9%）（県別内訳：鳥取県175、島根県354、不明13）

2023年冬季ボーナス調査

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249

2023年12月

無断転載を禁ずる